⑸　未収附属病院収入 　　徴収不能引当金（＊５）	7,748,641 △　9,755		
	7,738,886	7,738,886	—
⑹　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(5,576)	(5,521)	55
⑺　長期借入金	(17,061,231)	(15,045,244)	2,015,987
⑻　国立大学法人等債	(20,000,000)	(10,942,000)	9,058,000
⑼　リース債務	(6,871,060)	(6,581,404)	289,656
⑽　ＰＦＩ債務	(20,409,427)	(18,805,472)	1,603,954

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。
（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額82千円）は含まれていない。
（＊３）　減価償却引当特定資産には、預金657,660千円が含まれている。
（＊４）　国立大学法人等債償還引当特定資産には、預金150,000千円が含まれている。
（＊５）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。
（注１）　市場価格のない株式等は次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類している。社債、外貨建ての債券は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

金銭の信託

金銭の信託は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

減価償却引当特定資産・国立大学法人等債償還引当特定資産

減価償却引当特定資産、国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されている。預金は帳簿価額をもって時価としている。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価をレベル３の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値の平均値に基づき算定しており、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びＰＦＩ債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（減損関係）

１．減損の認識

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

記号	用　途	種　類	帳簿価額		場　所
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	6,506	計 6,623	埼玉県坂戸市
		構築物	117		
B	職員宿舎(集合住宅)	構築物	1,712	計 1,712	神奈川県横須賀市
合　計				8,335	

⑵　減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　Ａの職員宿舎（集合住宅）については、建物と補完的な関係を有する構築物（囲障等）からなるため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑶　減損の認識に至った経緯

①　Ａ及びＢの職員宿舎（集合住宅）については、令和８年３月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。

⑷　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：千円）

記号	用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	6,506		計 6,623
		構築物	108	9	
B	職員宿舎(集合住宅)	構築物	1,687	25	計 1,712
合　計					8,335

⑸　回収可能サービス価額

①　Ａ及びＢの職員宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。